

がまごおり 議会 だより

● 12月市議会定例会 ●

- 一般質問…ここが論点…………… 2～6
- 議決された主な議案…………… 7～8
- 委員会通信…………… 9
議会運営委員会の行政視察報告
- 議会日誌、3月定例会予定…………… 10

NO. 72
2012.2



一般質問…ここが論点

12月定例会

12月市議会定例会中、11月30日、12月1日、2日の3日間で、市政全般について18人の議員が一般質問を行いました。その中から主なものを要約して掲載します。詳しい内容をお知りになりたい方は、12月定例会会議録を市立図書館などでご覧いただくか、市議会ホームページの会議録検索システムをご利用ください。発行・掲載はいずれも3月上旬の予定です。

また、インターネット録画中継も実施していますのでご覧ください。

尾崎広道（無所属の会）

蒲郡市民病院看護専門外来について

問

答

看護専門外来の受診方法や周知について伺う。今年9月に開設し、ホームページ、院内掲示物等で周知ご案内している。初回は医師のほうに看護専門外来受診の申し出をし、2回目以降は、担当看護師に申し出をしていただければ、ご案内をしていく形になる。周知等については、もう少し徹底したい。

形西線と県道東幡豆線との交差点について

問

答

同交差点に信号機の設置はされるのか。形西線は、平成24年度を開通目標に事業進捗を図っている。県警及び道路管理者の東三河建設事務所との交差点協議では、T字交差点でもあり、信号機なしでも交通処理が可能ではと判断がされているが、市としては、今後も信号機



形西線と県道東幡豆線との交差点予定地

来本健作（無会派）

長年赤字運営の人間ドック事業の今後について

問

答

多額の税金を投入しての人間ドックが廃止の方向に動くと思ったが、新市長の見解と他市の状況は。先の9月議会で前市長が「市民の健康を守る上で大変重要な事業で、当面は現状の事業運営で収入増、経費節減に努め、事業を継続し、あらゆる選択肢を視野に入れ検討する」と

答弁したが、その方向性に変更はない。なお、本市のように人間ドックを医師会へ委託の例はない。

問 蒲郡市民病院での人間ドックの実施はどうか。

答

人的面、機器、システム確保等々のこういった諸条件をクリアすれば、実施可能と理解している。

その他の質問

- 1 蒲郡市医師会の委託費裁判について
- 2 政治活動と選挙運動について

鈴木貴晶（無所属の会）

特定規模電気事業者（PPS）の導入について

問

答

電力の自由化として、電気の購入先をPPSに切り替え、電気代の削減に取り組みることについて、9月議会でお聞きしたが、その後の進捗状況はどうか。これまで、随意契約で、電力需給契約を締結してきたが、競争入札で、電気料金の削減が見込める施



電気料金契約を見直した市役所庁舎

市長のマニフェストについて

問

答

里帰り出産のできるまでの現状と今後は。分娩制限は、10月末から30件を40件に変更した。また、ここ2カ月はお断りはない。これまでも、医師確保、助産師確保について、全力投球してきたが、全面解除の努力を続けたい。

稲吉郭哲(市政クラブ)

新市長の政策公約について

問 働く場の確保としての企業誘致の具体的な考えについて伺う。

答 企業誘致の用地確保に向け、場所を選考したうえで市長が県企業庁に対し企業用地開発の要請を行い、積極的なPRもしていきたい。また、企業に対する支援相談も積極的に行い、優遇措置条例の再設置等も視野に入れ、早く企業用地をつくり、進出をしてい



工場進出を促進するために緑地面積率等が緩和されている浜町地区

ただきたいと考えている。

問 高齢者、若者の足の確保としての市内循環バス

答 地域の動きが非常に重要と思われる。循環バスを考えていく場合は、必要とされる地域を決め、費用面も含め、研究していきたい。

問 高年齢者、若者の足の確保としての市内循環バスの検討と名鉄西尾・蒲郡線の存続についての考えは、循環バスについては、

新実祥悟(市民の会)

名鉄西尾・蒲郡線の存続を

問 利用及び区間収支の状況は。また、25年度以降の運行支援の方向性は。

答 22年度の輸送人員の実績は、307万1千人で対前年度比11%の増である。区間収支も人件費の削減等で、ある程度の経営改善はされているが、依然として多額の赤字となっている。実績を上げる努力をしていただき、道路と同じ社



積極的な存続活動が展開されている名鉄西尾・蒲郡線

新蒲郡市財政健全化計画について

問 計画期間と計画内容について伺う。

答 計画期間は3年間で、市債残高10%減といった市長マニフェストを視野に入れながら市債発行額の抑制、債権管理検討会議の活動などによる収入率の改善を盛り込む予定である。

牧野泰広(無所属の会)

中部土地区画整理事業の今後の見通しは

問 市長マニフェストには「区画整理の推進」を掲げているが、中部土地区画整理事業における今後の具体的な見通しはどうか。

答 23年度末の事業進捗率は67・8%となる見込みである。今後も毎年10億円の予算が確保できると仮定した場合、計算上では補償や工事等で8年、換地処分の手続き等で2年の約10年がかかることになるので、33年度終了を目指してがんばっていききたい。



現在進捗中の中部土地区画整理

市民向けの財政状況等の報告に工夫を

問 蒲郡市の財政状況や税金の使われ方のお知らせが、他の市町と比べてわかりにくい。わかりやすい財政状況報告書等の作成は可能か。

答 他市のお知らせを研究して、よいところを参考に努力していきたい。

鈴木基夫(市民の会)

企業と行政との連携による産業振興の推進を

問 市長マニフェストにも「新産業の推進」が掲げられており、国の新成長戦略でヘルスケア産業は50兆円規模の市場が見込まれている。市の対応は。

答 本市は、企業と行政が連携して、最先端医療機器や再生医療の開発・実用化などが進むことで新たな市場が期待できる状況にある。ヘルスケア分野におけるライフ・イノベーションを中心に新産業を推進し

ていくことも一つの方策であると考えている。

問 企業用地がないからこそ、進出予定企業の要望に沿うような形で用地が提供できると考える。今後、企業用地をヘルスケア産業の集積地として活用していく考えはあるか。

答 企業用地がないことをチャンスに変えていきたい。市民病院の西側を集積地として、うまく活用できればと考えている。

日恵野佳代（無党派・日本共産党）

市民プールの建て直しを

問 市民プールも含めて公共施設の建て替えを順次計画的に進めていきたいと所信表明で述べられた。プール再開を期待している子どもたちや市民の願いをどう受けとめているのか。

答 多くの市民から再開の要望がある。プールの状態などを把握して、どのような形で再開するのがよいのか検討しつくしていないので、今は具体的な話が



平成 23 年 4 月 1 日で廃止された市民プール

できない状況にある。

TPP に対する考えは

問 市長は、「農協と「政府が TPP 交渉に参加しないように取り組む」と政策協定を結んでいる。反対の姿勢を表明すべきでは。

答 産業界の中でも賛成している団体があれば、反対している団体もある。議会の場での賛否の表明は控えさせていただきたい。

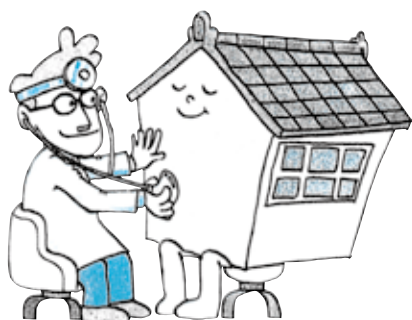
竹内滋泰（市政クラブ）

あいち農山漁村再生ビジネス創出事業について

問 ジビエグランプリなど県が野生鳥獣肉活用事業を実施している。本市でも事業化の考えはあるか。
答 本市のイノシシ捕獲数では事業化は厳しいと考える。肉の処理は新城の業者に依頼を考えている。

安全、安心して暮らせる住まいづくりの助成は

問 耐震、浸水、防犯の助成についての市の考え



を伺う。

答 安全安心のまちづくりの一環として無料耐震診断や耐震補強助成はさらなる推進に努めていきたい。

市長マニフェストの堅実な行財政運営について

問 市の借金10%削減についての考えを伺う。

答 臨時財政対策債を除く通常の市債を26年度末に10%削減を達成したい。

鎌田篤司（市政クラブ）

マニフェスト実現のための新市長の考えについて

問 8月の下旬にメタンハイドレートが渥美沖にあるという情報が出たが、本市としてはどのような位置づけで考えているか。

答 本市は港を持っているので何らかの関わりを持ちたいと考えている。国等で動きがあれば市も誘致活動に向けて動きたい。

問 市民対話についてどのような形で行うか市長の考えを伺う。



所信表明を行う稲葉新市長

答 できるだけ多くの方と対話の機会を持ちたい。来年5月から中学校区単位で行っていきたくと考えている。開催場所は地元総代との調整が必要になるが、各地区公民館で開催し、市長、副市長、教育長、主だった部長が出席をさせていただきたいと考えている。

その他の質問

幹線道路、港湾、区画整理、水道等で9の質問

松本昌成（公明党）

第5期介護保険事業計画・高齢者福祉計画策定は



心豊かで元気な「静里っこ」北部小

問 特別養護老人ホームの入所希望が多く、まだ待機者が解消されない状況だが、施設整備計画はどのように考えているのか。

答 待機者緩和を図るため地域密着型小規模特別養護老人ホームを24年度から各1カ所ずつ3カ所開設予定である。24年度には小規模多機能施設、25年度には認知症グループホームを1カ所ずつ建設予定である。

教育行政に対する市長の取り組みについて

問 マニフェストに少人数学級等のことが掲げられているが、24年度はどの

ように取り組んでいくのか。

答 少人数学級や通常学級において支援が必要な児童生徒に対する支援、外国籍児童生徒指導、教育相談事業等は学校教育充実には必要なものばかりであり、十分検討し考えていきたい。

広中昇平(市政クラブ)

新市長マニフェストにある公共施設建て替えの考えは

問 現在、小中学校の統廃合が検討されている中、老朽化している公共施設の建て替え時期が重なっている。学校跡地に複合施設としての建て替えも有効と考えるが市の見解を伺う。

答 いずれかの小中学校が統廃合がされれば、その跡地が建設候補地として挙がる可能性がある。しかし、用地確保のために統廃合が議論されるべきではないと考えており、教育委員会の検討を注視していきたい。

問 小中学校のプールは絶対になくはならない施設である。市民プール建

設よりはこちらに優先的に予算配分すべきと思うが、市の考えはどのようなか。



三谷中学校で開かれている水泳大会

問 昭和40年代に建設したものが多く、老朽化が進んでいる。改修は市民水泳大会が開かれる三谷中学校を一番とし、他の学校は、順次計画的に進めていく。

答 昭和三十年代に建設したものが多く、老朽化が進んでいる。改修は市民水泳大会が開かれる三谷中学校を一番とし、他の学校は、順次計画的に進めていく。

大竹利信(公明党)

不育症について

問 妊娠をしても流産や死産を繰り返す、子どもが持たない不育症への相談窓口の設置や治療費の助成

について市の考えはどうか。

答 現在、本市では不育症の相談はほとんどないが、あった場合は保健師が個別に対応していきたい。治療費助成は、本市では行っていない。当面は不育症の認識を広める周知を図っていききたい。

「持続可能な開発のための教育」の普及促進を

問 ユネスコスクールに登録すると国内外のユネスコスクールと交流を持つ機会が得られる。本市の参加についての考えを伺う。

答 県開催予定の研修会等で情報を得て、十分に検討して学校現場に伝えていきたい。助成金交付等の支援策等も注視していく必要があると考える。

青山義明(無所属の会)

企業用地の造成は

問 市内に5つある企業用地候補地に、企業が名乗りを上げた場合、すぐに

県は造成にに応じてくれるか。進出する企業の購入意欲が高ければ、可能性はあると考えている。

他市における人間ドック事業について

問 黒字運営している西尾幡豆医師会健康管理センターと本市との違いは。

答 本市では週3日開設で、1日当たりの受診者上限数が平日25人、土曜日30人である。22年度の受診者数は2909人である。西尾では、週6日開設で、受診者数は企業健診も含め1日当たり50人から60人、年間1万4600人ほどで、うち人間ドック受診者は約9300人である。大きな違いとして、自動車産業関連の健康保険組合からの大口の申し込みがある。

大場康議(市政クラブ)

介護施設入所における待機者対策は

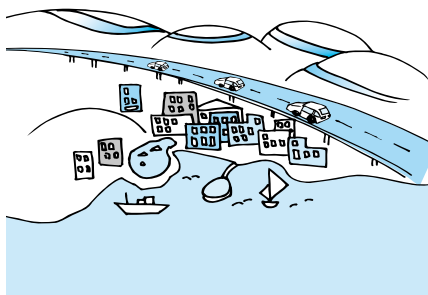
問 介護施設待機者への対策について伺う。

答 早急な対応が求められている待機者のために、第5期事業計画では、小規模特別養護老人ホーム3カ所開設を計画している。第6期事業計画以降、待機状況によっては広域型特別養護老人ホームの整備を進める必要があると考える。

国道247号中央バイパス沿線上の区域について

問 沿線上の区域における、基本的な考えを伺う。

答 沿線から内側は、住居系地域に位置づけ、人口見通しや市街地の土地利用の現状等を考慮し、必要に応じて沿線周辺までは市街化区域に拡大したいと考えている。また第4次総合



計画で、その中の企業用地候補地については、研究開発ゾーンの位置づけを、土地利用計画に追加している。

伴 捷文(市政クラブ)

平成24年度予算編成について

問 24年度の歳入見通しについて伺う。

答 23年度の当初予算と比較してマイナス3.1%、3億8820万円減の121億470万円と見込んでいる。

問 市長マニフェストに市債10%削減とある。どのような状況か伺う。

答 24年度の発行額は、おむね23年度並みを見込んでいます。ただし、元金の償還以上の借入れがないよう、総額を抑制し、市債残高の減少に努めていく。

競艇場の施設改善工事中の売り上げ向上策を

問 開催時間を少しずらし、終わりを遅らせることを試行的に行ってはどうか。



ボートレース蒲郡

問 地元住民の理解が得られなければ行えない。次の周辺対策会議の中で、一歩前に出ることができれば、報告させてもらう。

柴田安彦(無会派)

東三河県庁の位置づけと市の関わり方について

問 東三河に大いに力を入れるものと期待しているが、意外と権限や予算の移譲がない。東三河県庁の動きをどう評価しているか。

答 東三河の抱える広域的な政策課題も多い中で、東三河のことは東三河で決めるというスタンスのもと、

今後東三河県庁にさらなる権限と財源が移譲されることを期待している。

問 来年度に策定する東三河振興ビジョンの中に、本市はどのようなものを盛り込んでもらいたいのか。

答 本市を含め東三河には、いろいろなお観光資源がある。県の観光行政における軸足を、東三河県庁に持つてきてもらいたい。

問 東三河県庁が県庁との二重行政にならないように働きかけをすべきでは。

答 今の状況は、二重行政ではないかと判断している。きちんと物言いをしたいと思っています。

伊藤勝美(公明党)

防災・減災対策の強化に向けての人的体制強化を

問 4連動、5連動地震が危惧されている。早急に地震災害初動対応マニュアル等の見直しをすべきであるが、人的パワーが不足しており進んでいない。防災担当を、再配置を含め拡充すべきと考えるがどうか。



問 市役所全体のスリム化を実施していく中で、防災担当職員だけを増員することは難しい。場合によっては各課から職員を選任したプロジェクトチームで対応することも考えられる。

自主防災会の平常時の活動について

問 防災訓練の実施等の諸活動に対して「だれが、いつ、どこで、どんな手法で」といった具体的な行動マニュアルを示しては。

答 具体的な項目を入れた訓練マニュアルを2月の自主防災会代表者会議で配布できるよう準備したい。

子ども医療費助成の拡大などを議決

12月定例会
議案

12月市議会定例会は、11月30日から12月12日までの13日間の会期で開き、議案21件、請願1件を審議しました。

条例の改正など、その主な内容をお知らせします。

12月定例会で審議された議案の一覧

○条例の制定・改正・廃止

- ⑦② 市職員の給与に関する条例等の一部改正
- ⑦③ 債権管理条例の制定
- ⑦④ 子ども医療費助成条例の一部改正
- ⑦⑤ 勤労青少年ホームの設置及び管理に関する条例の廃止

○補正予算

- ⑧⑨ 平成23年度一般会計補正予算(第3号)
- ⑨⑩ 平成23年度モーターボート競走事業特別会計補正予算(第2号)
- ⑨① 平成23年度三谷町財産区特別会計補正予算(第1号)

○同意

- ⑦⑥ 固定資産評価審査委員会委員の選任
- ⑨② 副市長の選任

○その他

- ⑦⑦ 人権擁護委員の候補者の推薦
- ⑦⑧ 指定管理者の指定(中部市民センター)
- ⑦⑨ 指定管理者の指定(南部市民センター)
- ⑧⑩ 指定管理者の指定(竹島水族館)
- ⑧① 指定管理者の指定(ユトリーナ蒲郡)
- ⑧② 指定管理者の指定(勤労福祉会館)
- ⑧③ 指定管理者の指定(大塚デイサービスセンター及び三谷デイサービスセンター)
- ⑧④ 指定管理者の指定(老人福祉センター寿楽荘)
- ⑧⑤ 指定管理者の指定(生きがいセンター)
- ⑧⑥ 指定管理者の指定(市立図書館)
- ⑧⑦ 指定管理者の指定(公園グラウンド)
- ⑧⑧ 愛知県後期高齢者医療広域連合規約の変更

(○内の数字は議案番号。⑦③、⑦⑤は賛成多数で、それ以外は全会一致で可決されました。)

条例の制定・改正・廃止

●債権管理条例の制定

(第73号議案)

市の債権を適正に管理するとともにその収入率向上のために市長の責務、債権管理台帳の整備、債権の徴収計画策定の義務づけ、債権放棄の規定等について定められました。

●子ども医療費無料化を中学校卒業まで拡大

(第74号議案)

勤労青少年ホームは、時

●勤労青少年ホームの廃止

(第75号議案)

子どもの健全な育成と安心して子育てができる環境を整備するため、通院について小学校卒業まで実施していた医療費の無料化が、平成24年4月1日から中学校卒業まで拡大されます。これにより、現在償還払いとなっている中学生の入院に係る医療費助成も、窓口での負担がない現物給付になります。

12月定例会で議決された平成23年度補正予算

会計名	補正の主な理由	補正額	歳入・歳出予算の総額
一般会計 (第3号)	障がい者自立支援事業費追加 (56,900千円)	301,200 千円	26,874,600 千円
	道路新設改良事業費追加 (23,745千円)		
	市営住宅維持管理事業費追加 (10,000千円)		
	学校施設耐震補強事業費追加 (162,000千円)		
	市民会館管理運営事業費追加 (14,175千円)		
モーターボート競走 事業特別会計 (第2号)	本場発売事業費追加 (2,257,970千円)	4,302,260 千円	125,884,260 千円
	専用場外発売事業費追加 (854,790千円)		
	場間場外発売委託事業費追加 (1,189,500千円)		

陳情

- 介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての陳情書
提出者 愛知自治体キャラバン実行委員会
代表者 徳田 秋 氏
審査結果 聞きおく(一部不採択)
- 大幅増員と夜勤改善で、安全・安心の医療・介護を求める陳情書
提出者 愛知県医療介護福祉労働組合連合会
執行委員長 鈴木 弘之 氏
審査結果 聞きおく
- 「介護職員待遇改善交付金事業」を平成24年度以降も継続することを求める陳情書
提出者 愛知県医療介護福祉労働組合連合会
執行委員長 鈴木 弘之 氏
審査結果 聞きおく
- 『子ども・子育て新システム』に反対する意見書」提出を求める陳情書
提出者 愛知保育団体連絡協議会
会長 加藤 哲雄 氏
審査結果 聞きおく
- 住民の安心・安全を支える行政サービスの充実を求める陳情書
提出者 国土交通労働組合中部地方協議会
議長 杉本 忠久 氏 ほか2団体
審査結果 聞きおく
- 自衛隊等の大震災救助活動に対して感謝の決議を要望する陳情書
提出者 愛知の教育を考える会
事務局長 杉田 謙一 氏 ほか2名
審査結果 聞きおく
- 東日本大震災発生の日に全官庁施設に半旗掲揚を求める意見書の提出を求める陳情書
提出者 愛知の教育を考える会
事務局長 杉田 謙一 氏
審査結果 聞きおく
- 蒲郡市民プールの建て直しを求める陳情
提出者 清水 芳卓 氏
審査結果 不採択

請願

- ①蒲郡市勤労青少年ホームを生涯学習の場として、活用・発展を求める請願書
提出者 勤労青少年ホーム利用者連絡協議会
会長 小林 ゆか 氏
審査結果 不採択
(○内の数字は、請願番号)

代の推移により本来の利用者が減少し、当初の設置目的が達成されたとの判断から、平成23年度末をもって廃止することになりました。

その他の議案

●固定資産評価審査委員会委員の選任

(第76号議案)

委員近藤武彦氏の任期が、平成24年2月29日に満了することに伴い、同氏を引き続き委員に選任することに

同意しました。
●人権擁護委員の候補者の推薦

(第77号議案)

委員6人の任期が、平成24年3月31日に満了することに伴い、牧原正枝氏、壁谷隆道氏、榎本保氏、村瀬法晃氏、佐伯ひな子氏を引き続き、石黒貴美代氏を新たに委員として法務大臣に推薦することに賛成しました。

●指定管理者の指定

(第78～87号議案)

平成24年4月1日からの指定管理者が、下欄の表のとおり指定されました。指定期間も表を参照ください。

●副市長の選任

(第92号議案)

平成23年8月1日から空席となっていた副市長に、鈴木良一氏を選任することに同意しました。
任期は、平成24年1月1日から4年間です。

指定管理者の決まった11施設

施設名	指定管理者	指定の期間
中部市民センター	蒲郡市中部市民センター管理委員会	1年
南部市民センター	蒲郡市南部市民センター管理委員会	1年
竹島水族館	蒲郡市都市施設管理協会	5年
ユトリーナ蒲郡	株式会社愛知スイミング	3年
勤労福祉会館	社会福祉法人蒲郡市社会福祉協議会	5年
大塚デイサービスセンター・三谷デイサービスセンター	社会福祉法人不二福祉事業会	3年
老人福祉センター寿楽荘	社会福祉法人蒲郡市社会福祉協議会	3年
生きがいセンター	社団法人蒲郡市シルバー人材センター	3年
市立図書館	特定非営利活動法人ブックパートナー	3年
公園グラウンド	特定非営利活動法人蒲郡アスリートコミュニケーションズ	3年

※指定の期間は平成24年4月1日からです。全施設において、前回の継続になります。

委員会通信

12月5日に開かれた総務委員会において、生命の海科学館1階のリニューアル整備と市役所の情報システムの全体最適化事業についての報告がありました。

生命の海科学館1階をリニューアル

平成22年度から実施しているワークショップなどのソフト事業に加え、既存の

資料を活用した体験ゾーンを整備することで、低年齢層にも分かりやすく、楽しみながら学べる科学館とします。学校や地域との連携をさらに強化し、観光施設としても魅力を高め、まちづくりの一環を担います。

また改修によってランニングコストの削減効果も見込んでいます。

工事期間は24年2月6日から3月16日までで3月17

日にリニューアルオープンします。

市役所の情報システムの全体最適化

多くの自治体で、長年使われてきたホストシステムが老朽化し、改修を続けることによる複雑化や経費増大が問題視されています。

蒲郡市でも同様の問題が発生しており、情報システム全体のあり方を見直す時期に差し掛かっています。

そこで、国の標準仕様に基づいた総合パッケージシ

ステムの導入、アウトソーシング等の活用により経費削減、市民サービスの向上及び業務の効率化を図ります。

平成27年1月の運用開始に向け、今後はさらに詳細な最適化事業内容の検討を行ってまいります。

議会運営委員会の行政視察報告

議会運営委員会は10月25日、26日に京都府木津川市、綾部市を視察しました。視察項目は、議会基本条例、議会報告会、日曜議会の開催等についてです。

その中で、特に、木津川市議会では、平成23年8月に行った第1回議会報告会



綾部市で日曜議会の取り組みの説明を受ける議会運営委員

の模様を、綾部市では、平成11年以来、3月定例会において開催している日曜議会について説明を受けました。両市での研修は、今後の蒲郡市議会での議会改革等に向けて大変参考になりました。

他市町村議会からの視察一覧

《7月》

- 26日 群馬県安中市／議会だより
- 28日 栃木県足利市／災害対策

《8月》

- 2日 福岡県芦屋町／競艇事業
- 4日 岡山県倉敷市／緑の基本計画
- 18日 日進市／あじさいを活用した地域振興

《10月》

- 12日 大分県臼杵市／水道水源基金条例
- 13日 千葉県成田市／総合窓口システム導入事業
- 17日 兵庫県高砂市／駅前広場整備事業
- 18日 東京都国立市／米飯学校給食
- 27日 千葉県木更津市／総合窓口システム導入事業
- 28日 奈良県香芝市／癒しとアンチエイジングの郷推進事業

《11月》

- 8日 埼玉県北本市／一問一答制、議場国旗及び市旗掲揚条例
- 9日 静岡県伊豆の国市／学校給食のシステムの運用、給食センター施設概要
- 10日 東京都文京区／障害者施策
- 14日 岡山県玉野市／総合窓口システム導入事業
- 15日 山形県天童市／創造的事業活動支援制度ほか中小企業支援策

12月定例会の日程

《11月》

- 30日 本会議
〔会期の決定、諸般の報告、市長の所信表明、議案説明、一般質問など〕

《12月》

- 1日 本会議〔一般質問〕
- 2日 本会議〔一般質問〕
- 5日 総務委員会
- 6日 経済委員会
- 7日 文教委員会
- 12日 本会議
〔委員長報告、質疑、討論、採決など〕

議会日誌

10月13日から1月5日

10月

25日～26日

議会運営委員会行政視察

11月

1日～2日

総務委員会行政視察

7日 議会運営委員会理事会

新市長議会あいさつ

18日 議会運営委員会理事会

21日 12月定例会招集告示

議案説明会

25日 議会運営委員会

議会運営委員会理事会

30日～12月12日

12月定例会

12月

6日 議会運営委員会理事会

議会運営委員会

12日 議会だより編集委員会

14日 国道23号蒲郡バイパス

建設特別委員会

21日 議会運営委員会理事会

1月

5日 議会だより編集委員会

議会運営委員会理事会



3月定例会の 開会日・日程は

3月市議会定例会は、2月23日（木）から開かれる予定です。

詳しい日程は、2月21日

（火）に開かれる予定の議会運営委員会で決まります。

本会議の傍聴を希望される方は、会議当日、市役所7階の議会事務局で手続きをしてください。

また、本会議の日程と一般質問の内容は、市役所のロビーや市議会ホームページでお知らせします。

議会だよりは点字版と テープ版も発行しています

議会だよりは目の不自由な方向けに、点字版とカセットテープ版を発行しています。

点字版は、点訳グループ「あい」の皆さん、カセットテープ版は、ボランティア

アグループ「声」の皆さんのご協力で発行されています。

また、議会だよりは、三河塩津駅を除く市内JR3駅、名鉄蒲郡駅のほか市民病院や市役所出張所、市立図書館にも置いてあります。なお、インターネットでもご覧いただけますので、ぜひアクセスしてください。



こちら編集委員会 66-1169

蒲郡市第7代の新しい市長を迎えた12月議会の冒頭に「元気ある蒲郡」「元気のある蒲郡の町」を目標に「市民の皆さんが安心して暮らせる町」「住んで良かったと思える町づくり」に向けて4つの施策項目を柱に着実に誠実に一歩ずつ進めてまいりたいとの所信表明演説がありました。

選挙は一つの節目であると同時に転換期を意味します。

市議会もベテラン・新人議員がそれぞれの経験と理想や志に向かい真剣な議論と意見交換を闊達に行っています。

登山するルートはそれぞれですが、蒲郡を良くするという頂に向かって進んでいます。

このような市議会を広く市民の皆様にもご覧いただきたいと思えます。ぜひ、議会の傍聴にお越しください。市民の皆様と一緒に将来の蒲郡について語り合しましょう。

議会のことば — 市長の所信表明

所信表明とは、市長が就任後に4年間の任期を見通した政策の方向性について、明らかにすることをいいます。

本市議会では12月定例会の初日に稲葉正吉第7代蒲郡市長が登壇して、「これからの蒲郡市の町づくり」について所信表明を行いました。

その中で、「堅実な行財政運営」、「安心してお産・子育てのできる町づくり」、「働く場の確保・産業の振興」、「病院の安定経営・住みやすい町づくり」の施策項目を柱に、ネットワーク良く、スピード感をもって、現場主義を貫き、蒲郡の町づくりを進めていきたいと語られました。

なお、市長の所信表明の様子は、市議会ホームページのインターネット録画中継でご覧いただけます。